

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
											特定財源				一般財源	
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
議会事務局職員人件費	議会事務局	1	議会費	1	議会費	1	議会費	60,337	△ 3,452	56,885					△ 3,452	
事業の概要と必要性				補正の理由						補正額の特定財源の内訳					節	
議会事務局職員人件費				給与削減措置等による実績減						財源	財源名		金額	区分		金額
														2 給料		△ 1,414
														3 職員手当等		△ 1,235
														4 共済費		△ 803
根拠法令																

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
庁舎管理事業	総務管財課	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	71,657	4,300	75,957					4,300
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳							
事業の概要 庁舎の適正な管理を行い、快適な庁舎環境を維持する。 事業の必要性 快適な庁舎環境を維持するためには、光熱水費等の諸経費の支払が必要である。				前年度と比較して、平成23年度上期分の電気使用量は減少しているが、原料費高騰のため料金単価が値上がりし、電気料金は増加している。11月以降も料金単価は上がる傾向にあり、電気料金が増加し光熱水費の不足が見込まれるため、補正予算を計上して対応するもの。 内容 庁舎電気料金の不足見込み 4,300千円				財源	財源名		金額	区分	金額		
												11 需用費	4,300		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
一般管理費人件費	職員課	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	1,624,689	2,334	1,627,023					2,334
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳							
一般管理費人件費				期末勤勉手当等の実績増				財源	財源名		金額	区分		金額	
												2 給料	311		
												3 職員手当等	9,660		
												4 共済費	△ 7,637		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
特別職人件費	職員課	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	30,089	△ 174	29,915					△ 174
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳							
特別職人件費				給与削減措置等による実績減				財源	財源名		金額	区分		金額	
												4 共済費		△ 174	
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																																					
								特定財源				一般財源																																	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																		
臨時職員賃金等	職員課	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	35,121	14,124	49,245				14,124																															
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳																																					
育児休業等に係る代替臨時職員の配置				育児休業等に係る代替臨時職員の数が、当初見込みを上回るため、補正対応するもの。 内 訳 (単位:人) <table><tr><td></td><td>当初見込: A</td><td>実績見込: B</td><td>不足分 B-A</td></tr><tr><td>出産によるもの</td><td>9</td><td>17</td><td>8</td></tr><tr><td>育児休業期間延長によるもの</td><td></td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>育児休業開始によるもの</td><td>23</td><td>26</td><td>3</td></tr><tr><td>休職者によるもの</td><td>2</td><td>4</td><td>2</td></tr><tr><td>欠員対応</td><td></td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>新規業務</td><td></td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td>34</td><td>53</td><td>19</td></tr></table>					当初見込: A	実績見込: B	不足分 B-A	出産によるもの	9	17	8	育児休業期間延長によるもの		4	4	育児休業開始によるもの	23	26	3	休職者によるもの	2	4	2	欠員対応		1	1	新規業務		1	1	計	34	53	19	財源	財源名		金額	区分	金額
									当初見込: A	実績見込: B	不足分 B-A																																		
								出産によるもの	9	17	8																																		
								育児休業期間延長によるもの		4	4																																		
								育児休業開始によるもの	23	26	3																																		
								休職者によるもの	2	4	2																																		
欠員対応		1	1																																										
新規業務		1	1																																										
計	34	53	19																																										
								4 共済費	1,843																																				
								7 賃金	12,281																																				
根拠法令																																													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ふるさと納税推進事業	市民自治推進課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	8,298	3,960	12,258					3,960
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳					節
市外居住の米子市にゆかりのある方などに対し、案内ちらしの送付等により「ふるさと納税」制度を積極的に広報し、米子市への「ふるさと納税」(寄附)をお願いするとともに、「ふるさと納税」をしていた方へのお礼として、地元企業と連携し、地元産品等を贈呈する。			地元企業とタイアップして実施している本市の取組が全国的に認められてきたことや、本年度から、クレジット決済を導入し、手続の簡素化を図ったことなどによる寄附件数の増加に伴い、年間の寄附件数を当初見込んだ2,300件から3,400件に上方修正し、当該修正分にあたる無償提供記念品に係る負担金を増額補正するもの。				財源	財源名	金額	区分	金額	
米子市にゆかりのある方などからいただいた「ふるさと納税」(寄附)を「がいなよなご応援基金」に積み立てることにより、当該基金を原資とし、基金の目的に沿った事業が展開できるとともに、地元特産品等の広告宣伝の効果が期待できる。			内 訳 ふるさと納税記念品負担金 @3,000円×1,100件×1.2=3,960,000円							19 負担金補助及び交付金	3,960	
			※3万円以上の寄付の場合、寄付者に記念品を2品贈呈するため、記念品負担は2倍となる。年間の3万円以上の寄付者の割合を2割と見込んでいる。									
根拠法令			地方税法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
合併関係調整事業	地域生活課	2	総務費	1	総務管理費	9	企画費	420	56	476				56
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳						
事業の概要 旧淀江町の区域に係る新市建設計画の変更、執行状況及び新市の基本構想、各種計画の策定等に関する事項について審議するため米子市淀江地域審議会を開催する。 事業の必要性 新市の速やかな均衡ある発展と一体化を促進するため、必要である。				米子市淀江地域審議会において、年度末までに答申の必要な案件を審議するため、予算を補正し対応するもの。 内 容 米子市淀江地域審議会開催に係る委員報酬 56,000円				財源	財源名		金額	区分		金額
											1 報酬	56		
根拠法令	米子市淀江地域審議会条例													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
電気自動車・急速充電器整備事業	環境政策課	2	総務費	1	総務管理費	13	環境対策費	17,003						
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳					節	
事業の概要 公用車として貨物用電気自動車を1台導入する。また、電気自動車用普通充電可能な設備を庁舎に整備する。 事業の必要性 地球温暖化防止対策において、自動車から排出されるCO2の削減は喫緊の行政課題であり、電気自動車の普及促進及び初期需要の創出を図ることは課題克服に向けた有効な手段であるため。				平成23年12月販売開始の乗用でない貨物用電気自動車(ミニキャブミーブ)を公用車として率先して導入することにより、事業者への電気自動車の普及促進を図るため、予算を組替えて補正し対応するもの。 内 訳 ミニキャブミーブ 3,121,360円 × 1台 啓発用デカール 一式 100,000円				財源	財源名		金額	区分	金額	
												13 委託料	△132	
												15 工事請負費	△1,164	
										16 備品購入費	1,296			
根拠法令														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
返還金(福祉課)	福祉課	2	総務費	1	総務管理費	18	諸費					14,559
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節
平成22年度に受入れた生活保護費国庫負担金について、補助対象事業の実績減少により返還する。				平成22年度生活保護費等国庫負担金所要額が確定したため、予算を補正し対応するもの。				財源	財源名	金額	区分	金額
											23 償還金利子及び割引料	14,559
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
返還金(こども未来課)	こども未来課	2	総務費	1	総務管理費	18	諸費					21,627
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節
前年度に国・県から受領した補助金等のうち、実績報告し精算した結果、過大受領となった部分について返還する。				事業終了後の翌年度に実績報告・精算をするため、当初予算要求時には返還金の額が確定していないことから、予算を補正し対応するもの。				財源	財源名	金額	区分	金額
				内訳 保育対策支援対策事業費補助金(県) 5,476,000円 鳥取県放課後子どもプラン推進事業費補助金(県) 4,952,000円 子ども手当事務取扱交付金(国) 3,767,000円 次世代育成支援対策交付金(国) 3,165,000円 子ども手当交付金(国) 1,764,334円 児童扶養手当負担金(国) 1,117,123円 外 9件 計 21,626,021円							23 償還金利子及び割引料	21,627
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
返還金(健康対策課)	健康対策課	2	総務費	1	総務管理費	18	諸費					48,009
事業の概要と必要性			補正の理由					補正額の特定財源の内訳				節
事業概要 事業実績の減などにより超過交付となった県補助金・負担金を返還する。 事業の必要性 超過交付となった補助金等について、請求に基づき返還する必要がある。			本年度末に返還する予定であるため、予算を補正し対応するもの。 内 訳 平成22年度鳥取県新型コロナウイルスワクチン接種費減免補助金返還金 562,000円 平成22年度感染症予防事業等国庫負担(補助)金返還金(女性特有のがん) 11,000円 平成22年度鳥取県健康増進事業費補助金返還金 568,000円 平成22年度鳥取県ワクチン接種緊急促進補助金 46,868,000円					補正額の特定財源の内訳				節
								財源	財源名	金額	区分	金額
											23 償還金利子及び割引料	48,009
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
防犯対策推進事業	防災安全課	2	総務費	1	総務管理費	18	諸費	12,128	20,800	32,928		10,000		10,800
事業の概要と必要性								補正の理由						
事業の概要 自治会に対する防犯灯設置費及び電灯料の補助 防犯灯LED化による自治会における電灯料等の負担軽減 事業の必要性 地域住民の安全・安心を確保するためには、防犯灯の整備が必要である。								補正額の特定財源の内訳						
								財源	財源名		金額	区分	金額	
								県	環境にやさしいLED照明導入促進事業費補助金		10,000	19	負担金補助及び交付金	20,800

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
返還金(障がい者支援課)	障がい者支援課	2	総務費	1	総務管理費	18	諸費		7,581	7,581					7,581
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳							
平成22年度の国庫負担金、県補助金の交付額が事業実績額を上回ったため返還する。				事業終了後の翌年度に実績報告と精算を行うため、予算を補正し対応するもの。 内 訳 障害者医療費国庫負担金 交付額 105,000,000円 実績額 102,220,587円 超過額 2,799,413円 鳥取県地域生活支援事業費補助金 交付額 46,754,000円 実績額 43,179,000円 超過額 3,575,000円 鳥取県難病患者等居宅生活支援事業費補助金 交付額 1,359,000円 実績額 133,000円 超過額 1,226,000円				財源	財源名		金額	区分		金額	
												23 償還金利子及び割引料		7,581	
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
返還金（保険年金課）	保険年金課	2	総務費	1	総務管理費	18	諸費	1,089	738	1,827					738
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳							
平成22年度老人保健事業の精算に伴う国、県への医療給付費負担金の返還金				平成22年度老人保健事業の精算に伴い、平成24年3月に国、県に対して医療給付費負担金を返還しなければならないため、予算を補正し対応するもの。 内 訳 国 590,520円 県 147,630円				財源	財源名		金額	区分		金額	
												23 償還金利子及び割引料		738	
根拠法令				老人保健法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
返還金(地域政策課)	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	18 諸費		51	51					51
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳					節
JR米子駅バリアフリー化推進事業に係る平成22年度国庫補助金に対する返還金			JR米子駅バリアフリー化推進事業に係る工事実績見込みにより国庫補助金を請求したが、その後の完了検査で差額を生じ返還する必要が生じたため、予算を補正し対応するもの。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										23 償還金利子及び割引料		51
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
税務総務費人件費	収税課	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	589,533	△ 45,019	544,514					△ 45,019
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳					節
税務総務費人件費			給与削減措置等による実績減				財源	財源名	金額	区分	金額	
										2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△ 25,819 △ 7,827 △ 11,373	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳									
								特定財源				一般財源					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他						
市税償還金	収税課	2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費	78,000	35,414	113,414					35,414		
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳									
修正申告等により発生する過誤納金を還付する。				遺族が年金として受給する生命保険金の取扱の変更に伴い、所得税についての過去10年分に及ぶ還付の法整備が成された。このたびこれに準じて、鳥取県とともに市県民税についても返還を行う方針を決めたため、償還金が生じることとなった。また、法人市民税は、景気低迷等により決算額が前年度を下回り、修正申告を行う法人が増加し、償還金の支出額が過大となった。このため、必要な経費について予算を補正し対応するもの。				節									
								財源		財源名		金額		区分		金額	
														23 償還金利子及び割引料		35,414	
根拠法令				地方税法第17条													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
市税還付加算金	収税課	2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費	2,000	1,997	3,997				1,997
事業の概要と必要性			補正の理由					補正額の特定財源の内訳						
過誤納金に伴う利息相当分を支払う。			市税償還金の増加に伴い、それに付随して利息相当分の還付加算金も増加したため、予算を補正し対応するもの。 内 訳 生命保険金に係る市県民税の還付加算金 1,000,000円 法人市民税等に係る還付加算金 997,000円 計 1,997,000円					財源	財源名		金額	区分	金額	
												23 償還金利子及び割引料	1,997	
根拠法令			地方税法第17条の4											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
戸籍住民基本台帳費人件費	市民課	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	271,769	△ 12,366	259,403		△ 12,366
事業の概要と必要性			補正の理由					補正額の特定財源の内訳				節
戸籍住民基本台帳費人件費			給与削減措置等による実績減					財源	財源名	金額	区分	金額
											2 給料	△ 6,481
											3 職員手当等	△ 2,291
											4 共済費	△ 3,594
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
選挙管理委員会事務局職員人件費	選挙管理委員会事務局	2	総務費	4	選挙費	1	選挙管理委員会費	37,254	△ 4,961	32,293		△ 4,961
事業の概要と必要性			補正の理由					補正額の特定財源の内訳				節
選挙管理委員会事務局職員人件費			給与削減措置等による実績減					財源	財源名	金額	区分	金額
											2 給料	△ 3,336
											3 職員手当等	△ 579
											4 共済費	△ 1,046
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
統計調査総務費人件費	総務管財課	2	総務費	5	統計調査費	1	統計調査 総務費	16,637	△ 1,849	14,788					△ 1,849
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳							
統計調査総務費人件費				給与削減措置等による実績減				財源	財源名		金額	区分		金額	
												2 給料		△ 556	
												3 職員手当等		△ 965	
												4 共済費		△ 328	
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
監査委員事務局人件費	監査委員事務局	2	総務費	6	監査委員費	1	監査委員費	34,809	△ 564	34,245					△ 564
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳							
監査委員事務局人件費				給与削減措置等による実績減				財源	財源名		金額	区分		金額	
												2 給料		△ 405	
												3 職員手当等		164	
												4 共済費		△ 323	
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
国保特別会計繰出金 (人件費等)	保険年金課	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉 総務費	335,624	△ 3,955	331,669		△ 3,955
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節
国保特別会計繰出金(人件費等)				給与削減措置等による実績減				財源	財源名	金額	区分	金額
											28 繰出金	△ 3,955
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
社会福祉総務費人件費	長寿社会課	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉 総務費	355,278	△ 28,492	326,786		△ 28,492
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節
社会福祉総務費人件費				給与削減措置等による実績減				財源	財源名	金額	区分	金額
											2 給料	△ 15,947
											3 職員手当等	△ 5,415
											4 共済費	△ 7,130
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
国民年金費人件費	保険年金課	3	民生費	1	社会福祉費	2	国民年金費	28,910	△ 1,369	27,541					△ 1,369
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳							
国民年金費人件費				給与削減措置等による実績減				財源	財源名		金額	区分		金額	
												2 給料	△ 590		
												3 職員手当等	△ 210		
												4 共済費	△ 569		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
居宅介護給付事業(自立支援給付)	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	940,514	117,318	1,057,832	58,659	29,329			29,330
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳					節
事業の概要 在宅の障がい者に対する入浴・食事の介助や家事援助を行う居宅介護事業や通所による日中の介護を行う生活介護事業、共同での生活の場となるグループホーム・ケアホーム運営事業等を行い、障がい者の地域生活を支援する。			利用者数の増加及び新体系事業への移行に伴う給付費の増等のため、予算を補正し対応するもの。				財源	財源名		金額	区分	金額
事業の必要性 地域での生活を希望する障がい者に対して、生活の場や必要な援助を確保することにより、障がいのある人もない人も共に社会で生活するというノーマライゼーションの理念の実現を促進するため、事業の実施が必要である。			内 訳 居宅介護給付費 23,944千円 デイサービス給付費 134,288千円 短期入所給付費 2,383千円 基準該当デイサービス 5,228千円 共同生活給付費 4,129千円				国	障害者自立支援給付費負担金		58,659	20 扶助費	117,318
根拠法令			障がい者自立支援法				県	障害者自立支援給付費負担金		29,329		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
自立支援医療費等給付事業	障がい者支援課	3民生費	1社会福祉費	3障がい者福祉費	202,016	35,487	237,503	17,743	8,871			8,873
事業の概要と必要性							補正の理由					
事業の概要 身体障がい者の自立と社会経済活動への参加の促進を図るため、身体障がい者に対し行われる更生のために必要な医療に対し、その費用の全額あるいは一部を支給する。 事業の必要性 心臓機能障害の根治手術・弁置換術、肢体不自由の人口関節置換術、腎臓機能障害の人工透析、肝臓移植後の抗免疫療法等を行う障がい者に対して更生医療を適用することにより高額な医療費負担が軽減し、日常生活機能の回復を図るため、事業の実施が必要である。							補正額の特定財源の内訳					
							財源	財源名		金額	区分	金額
							国県	障害者医療費負担金 自立支援医療費(更生)負担金		17,743 8,871	20 扶助費	35,487
根拠法令							障害者自立支援法					

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
補装具給付事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	30,500	7,272	37,772	3,636	1,818			1,818	
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳					
事業の概要 身体障がい者(児)に対して、身体の部分的欠損あるいは身体の機能の損傷を直接的に補う用具の購入費及び修理費の一部を支給する。 事業の必要性 補装具の購入費及び修理費を支給することによって、身体障がい者(児)の経済的負担を軽減し、日常生活能力の向上と社会参加の促進を図るため、事業実施が必要である。				補装具の購入及び修理の補助額が対前年比で約50%増加し、予算が不足するため、補正し対応するもの。 積算根拠 身体障害者更正補装具扶助費 5,110千円 身体障害児更正補装具扶助費 2,162千円				財源	財源名		金額	区分	金額
								国 県	障害者自立支援給付費負担金		3,636	20 扶助費	7,272
									障害者自立支援給付費負担金		1,818		
根拠法令				障害者自立支援法、米子市補装具費支給事務取扱要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい者自立支援特別対策事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	28,416	2,970	31,386		2,227			743
事業の概要と必要性								補正の理由				
事業の概要 平成18年4月に施行された障害者自立支援法の円滑な実施、また、同法に定める新体系サービスへの移行促進や事業者に対する運営の安定化を図る。 事業の必要性 障がい者及び事業者に対する激変緩和措置や通所サービスの利用促進等を図り、障がい者の自立と社会参加を促進するとともに新体系サービスへ円滑に移行するため、事業の実施が必要である。								補正額の特定財源の内訳				
								財源	財源名	金額	区分	金額
								県	障害者自立支援特別対策事業補助金	2,227	19 負担金補助及び交付金	2,970
根拠法令								鳥取県の実施要綱及び交付要綱(国の定めた事業メニューに基づく)				

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
介護保険特別会計繰出金	長寿社会課	3	民生費	1	社会福祉費	6	老人福祉費	1,534,994	559	1,535,553				559
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳						
介護保険事業特別会計にかかる地域支援事業の12.5%等を一般会計から繰出す。				介護保険事業特別会計の変更に併せて補正するもの。 内容 地域支援事業繰出金 1,087千円 給与削減措置等による人件費の減 △ 528千円				財源	財源名		金額	区分	金額	
												28 繰出金	559	
根拠法令		介護保険法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
認知症対策連携強化事業	長寿社会課	3	民生費	1	社会福祉費	6	老人福祉費	6,000	500	6,500	500				
事業の概要と必要性								補正の理由							
事業の概要 今般、認知症の専門的医療を提供するために本市に設置された認知症疾患医療センターに認知症連携担当者を配置し、地域における認知症ケア体制及び医療との連携体制を強化し、認知症の医療と介護の切れ目無い提供等を行う。 事業の必要性 認知症対策については、早期段階から適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族に対する支援などを通じ、地域において組織的かつ継続的な支援体制を確立していくことが必要である。								補正額の特定財源の内訳							
								財源	財源名		金額		区分		金額
								国	認知症対策連携強化事業補助金		500		13	委託料	500
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
後期高齢者医療費負担金	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	11 後期高齢者医療費	1,306,498	17,052	1,323,550					17,052
事業の概要と必要性			補正の理由					補正額の特定財源の内訳				
平成20年度から実施された「後期高齢者医療制度」の医療にかかる患者負担分を除く保険給付費等については、公費が約5割を負担、75歳未満の方からの支援金が約4割を負担、残りの1割を後期高齢者からの保険料で賄うこととされており、公費負担のうち1／6を市町村が負担することとなっている。この市町村の公費負担分については、法律により一般会計において、鳥取県後期高齢者医療広域連合へ行うこととなっている。			実績により確定した平成22年度後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金の精算により返還しなければならないため、予算を補正し対応するもの。 内 訳 負担金確定額 1,208,659,562円 既負担額 1,191,608,000円 差引必要額 17,051,562円					財源	財源名	金額	区分	金額
											19 負担金補助及び交付金	17,052
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、鳥取県後期高齢者医療広域連合規約											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費)	保険年金課	3	民生費	1	社会福祉費	11	後期高齢者医療費	37,346	5,018	42,364					5,018
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳							
後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費)				異動等に係る人件費の実績増				財源	財源名		金額	区分		金額	
												28 繰出金		5,018	
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
児童福祉施設費人件費	こども未来課	3	民生費	2	児童福祉費	4	児童福祉施設費	61,237	△ 1,805	59,432					△ 1,805
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳							
児童福祉施設費人件費				給与削減措置等による実績減				財源	財源名		金額	区分		金額	
												2 給料		△ 1,066	
												3 職員手当等		60	
												4 共済費		△ 799	
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳											
								特定財源				一般財源							
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他								
放課後児童対策事業(なかよし学級開設時間延長事業)	こども未来課	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費		594	594					594				
事業の概要と必要性								補正の理由											
事業の概要 なかよし学級については、現在午後5時まで開級している学級と午後6時まで開級している学級があるが、午後5時までの開級している学校で余裕教室を使用している学級の開級時間を午後6時まで延長するため、インターホン及びバリケードの設置を行う。 事業の必要性 開級時間の延長により共働きの家庭の利便性を高めるため、事業実施が必要である。								補正額の特定財源の内訳											
								財源				財源名		金額		区分		金額	
														11 需用費		55			
																15 工事請負費		114	
																18 備品購入費		425	
根拠法令																			

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
児童措置費人件費	こども未来課	3	民生費	2	児童福祉費	3	児童措置費	692,912	△ 26,197	666,715				△ 26,197
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳						節
児童措置費人件費				給与削減措置等による実績減				財源	財源名		金額	区分	金額	
												2 給料	△ 17,522	
												3 職員手当等	517	
												4 共済費	△ 9,192	
根拠法令														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
私立・特別保育事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童措置費	220,523	5,500	226,023	△ 630	3,349			2,781
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳					
①特別保育のうち、1歳児に対して手厚い保育士配置体制をとる「低年齢児受入保育所保育士特別配置事業」の実施見込みが、1歳児の入所の増加に伴い、当初に対して大きく増える見込みであるため補助金額を増額する。 ②各種特別保育の実施見込みによる補助金額の変更 ③県における地域子育て創生事業補助金の中で新たに「病児・病後児保育事業環境整備事業」が創設され、これに対して病児・病後児保育事業の委託先の2社のうち、活用の意向があった1社分へ補助する。			①当初予算要求時に見込んでいた1歳児の入所数に対し、実際の入所実態が大きく増える見込みとなったため。 ②各種特別保育の実施の若干の増減も生ずる見込みとなったため。 ③「病児・病後児保育事業環境整備事業」については、県において10月に制度化されたため。				財源					
							財源名					
							国	次世代育成支援対策交付金	△ 630	13	委託料	
							県	保育サービス多様化促進事業費補助金	403	19	負担金補助	5,500
							県	低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金	3,019		及び交付金	
							県	保育対策等促進事業費補助金	3,019			
							県	安心子育て支援サービス体制緊急整備事業費補助金	500			
内 訳												
民間認可保育所事業費補助金												
一時預かり			△1,260,000円									
延長保育			△1,726,000円									
休日保育			865,500円									
障がい児・重度障がい児保育			832,472円									
乳児保育			249,480円									
低年齢児保育士特別配置			6,039,000円									
計			5,000,000円									
病児・病後児保育事業環境整備事業費補助金												
エアコン購入			500,000円									
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
保育所措置事業（公立）	こども未来課	3	民生費	2	児童福祉費	3	児童措置費	630,275	294	630,569		294			
事業の概要と必要性								補正の理由							
事業の概要 米子市内の認可保育所に係る住民基本台帳データ、所得課税データと連携した保育システムの導入 事業の必要性 児童の入退所管理、保育料徴収管理等を効率的に行うため必要である。 内 容 保育システム改修業務委託 一式@280,000円×1.05＝294,000円								補正額の特定財源の内訳							
								財源	財源名		金額		区分		金額
								県	安心子育て支援サービス体制緊急整備事業費補助金		294		13	委託料	294
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
保育所措置事業(私立)	こども未来課	3	民生費	2	児童福祉費	3	児童措置費	2,201,080	84,237	2,285,317	26,634	13,317		14,065	30,221
事業の概要と必要性								補正の理由							
事業の概要 米子市内の私立認可保育所25園に対し、保育所運営費国庫負担金制度に基づき運営経費を支弁するとともに、別途、保育所運営費補助を行う。 事業の概要 児童福祉施設最低基準を維持し、入所児童を心身ともに健やかにして社会に適応するように育成されることを保障するとともに、保育所の運営の安定を図るため。								補正額の特							
								補正額の特							
								補正額の特							
								補正額の特							
根拠法令								児童福祉法、児童福祉施設最低基準、米子市認可保育所運営費補助金交付要綱							

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
児童福祉総務費人件費	こども未来課	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	180,203	△ 12,043	168,160					△ 12,043
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳							
児童福祉総務費人件費				給与削減措置等による実績減				財源	財源名		金額	区分		金額	
												2 給料		△ 7,308	
												3 職員手当等		△ 1,594	
												4 共済費		△ 3,141	
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
生活保護総務費人件費	福祉課	3	民生費	3	生活保護費	1	生活保護総務費	154,837	△ 6,480	148,357					△ 6,480
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳							
生活保護総務費人件費				給与削減措置等による実績減				財源	財源名		金額	区分		金額	
												2 給料		△ 4,012	
												3 職員手当等		△ 450	
												4 共済費		△ 2,018	
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
生活保護総務事務費	福祉課	3	民生費	3	生活保護費	1	生活保護総務費	4,064	2,800	6,864				2,800	
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳							
事業の概要 法律上、市の義務に属する交通事故について損害賠償を行う。 事業の必要性 損害賠償の額が確定したため、支払いを行う必要がある。				当初予算時には未確定だったが、相手方との協議がまとまり損害賠償額が確定したため、予算を補正し対応するもの。 内 訳 損害賠償額 2,800千円				財源	財源名		金額	区分		金額	
								諸収入	事故保険金(福祉課)		2,800	22	補償補填及び賠償金	2,800	
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
保健衛生総務費人件費	健康対策課	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	163,727	△ 374	163,353					△ 374
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳							
保健衛生総務費人件費				給与削減措置等による実績減				財源	財源名		金額	区分		金額	
												2 給料	△ 1,024		
												3 職員手当等	1,538		
												4 共済費	△ 888		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
予防接種事業	健康対策課	4	衛生費	1	保健衛生費	3	予防費	150,152	59,672	209,824					59,672
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳							
事業の概要 乳幼児等に対する各種予防接種を実施する。 事業の必要性 集団に感染する恐れのある疾病の発生及びまん延を防止するために、乳幼児等への予防接種の実施が必要である。				日本脳炎予防接種について、接種勧奨を開始したことから、大幅に予防接種の実績が増加すると見込まれるため、予算を補正し対応するもの。 内 訳 平成23年度実績見込額 204, 691千円 平成23年度当初予算額 145, 019千円 差引必要額 59, 672千円				財源	財源名		金額	区分	金額		
												13 委託料	59,672		
根拠法令				予防接種法第3条											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
清掃総務費人件費	環境事業課	4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	97,526	2,085	99,611					2,085
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳					節
清掃総務費人件費			異動等に係る人件費の実績増				財源	財源名		金額	区分	金額
											2 給料	△ 419
											3 職員手当等	2,940
											4 共済費	△ 436
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
クリーンセンター事務費	環境事業課	4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	15,261	2,730	17,991					2,730
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳					節
米子市新清掃工場建設工事入札談合に係る損害賠償請求住民訴訟の原告側弁護士報酬について、裁判所の判断により対応する。			平成23年度中に弁護士報酬請求事件の第1審判決が出されることとなったため、当該事件の弁護士委託料の支払が必要であり、予算を補正し対応するもの。				財源	財源名		金額	区分	金額
			内容 弁護士委託契約に基づき想定される報酬額 2,730,000円								13 委託料	2,730
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ふるさと納税推進・地元特産品等広告 宣伝タイアップ事業(緊急雇用)	市民自治 推進課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	7,527	938	8,465		503			435
事業の概要と必要性			補正の理由					補正額の特定財源の内訳				
市外居住の米子市にゆかりのある方などに対し、案内ちらしの送付等により「ふるさと納税」制度を積極的に広報し、米子市への「ふるさと納税」(寄附)をお願いするとともに、「ふるさと納税」をしていた方へのお礼として、地元企業と連携し、地元産品等を贈呈する。 米子市にゆかりのある方などからいただいた「ふるさと納税」(寄附)を「がいなよなご応援基金」に積み立てることにより、当該基金を原資とし、基金の目的に沿った事業が展開できるとともに、地元特産品等の広告宣伝の効果が期待できる。			地元企業とタイアップして実施している本市の取組が全国的に認められてきたことや、本年度から、クレジット決済を導入し、手続の簡素化を図ったことなどによる寄附件数の増加に伴い、年間の寄附件数を当初見込んだ2,300件から3,400件に上方修正し、当該修正分にあたる無償提供記念品に係る経費を増額補正するもの。 内 訳 無償提供記念品用化粧箱 @152円×1,100個＝167,200円 無償提供記念品用郵送料 @700円×1,100個＝770,000円					財源	財源名	金額	区分	金額
								県	緊急地域雇用創出特別交付金	503	11 需用費 12 役務費	168 770
根拠法令			地方税法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業委員会事務局人件費	農業委員会 事務局	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	50,945	△ 3,387	47,558					△ 3,387
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳					節
農業委員会事務局人件費			給与削減措置等による実績減				補正額の特定財源の内訳					節
							財源	財源名	金額	区分	金額	
										2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△ 1,397 △ 1,218 △ 772	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
農業総務費人件費	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	203,166	△ 28,133	175,033					△ 28,133	
事業の概要と必要性			補正の理由					補正額の特定財源の内訳					
農業総務費人件費			給与削減措置等による実績減					財源	財源名		金額	区分	金額
												2 給料	△ 15,666
												3 職員手当等	△ 6,075
												4 共済費	△ 6,392
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
有害鳥獣対策事業	農林課	6 農林水産業費	1	農業費	2 農業総務費	5,100	677	5,777		424			253
事業の概要と必要性			補正の理由					補正額の特定財源の内訳					
事業の概要 農林水産物及び生活環境に深刻な影響を及ぼす有害鳥獣による被害の防止・軽減を図るため、広域的・組織的に捕獲等の対策を講じる。また、農林水産業者等が設置する被害防止施設等に要する経費を助成する。 事業の必要性 有害鳥獣による農林水産物、生活環境等への被害を総合的に防止する対策を講じることにより、関係住民の生活の安定及び良好な生活環境等の維持を図る必要がある。			有害鳥獣(イノシシ、ヌートリア)の捕獲について、当初予測していた捕獲見込み頭数を超過することとなり、捕獲奨励金(報償費)に不足が生じるため、予算を補正し対応するもの。 積算根拠 当初予算額 1,300,000円 所要見込み額 1,977,000円 補正額 677,000円					財源	財源名		金額	区分	金額
								県	有害鳥獣対策事業費補助金		424	8 報償費	677
根拠法令			鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳									
								特定財源				一般財源					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他						
チャレンジプラン支援事業 (園芸作物)	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	14,067	9,050	23,117		6,450			2,600					
事業の概要と必要性								補正額の特定財源の内訳									
事業の概要 意欲ある農業者等が作成した特色ある営農プランの目標達成支援を行うことにより、元気のある農業者等を育成し、地域農業の振興及び活性化を図る。 事業の必要性 プランを実現するために実施する施設・機械整備等により、生産の安定化・生産性の向上が見込まれ、野菜・特産物の産地として更なる発展につながることから、事業の実施が必要である。 積算根拠 ①プラン 対象品目:白ねぎ 事業内容:農業用施設、トラクター、ローダー 事業費7,500,000円×2/3＝5,000,000円 ②プラン 対象品目:白ねぎ、人参、ブロッコリー 事業内容:管理機、移植機、マニユアスプレッター等 事業費8,100,000円×1/2＝4,050,000円								補正の理由					補正額の特定財源の内訳				
								県					財源名		金額		区分
								県		チャレンジプラン支援事業費補助金		6,450		19 負担金補助及び交付金		9,050	
根拠法令								チャレンジプラン支援事業実施要領、チャレンジプラン支援事業費補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業集落排水事業特別会計 繰出金	業務課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	249,669	△ 6,679	242,990					△ 6,679
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳					節
農業集落排水事業特別会計繰出金			給与削減措置等による実績減				財源		財源名	金額	区分	金額
											28 繰出金	△ 6,679
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
林業総務費人件費	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	1 林業総務費	11,488	1,858	13,346					1,858	
事業の概要と必要性			補正の理由					補正額の特定財源の内訳					
林業総務費人件費			異動等に係る人件費の実績増					財源	財源名		金額	区分	金額
												2 給料	785
												3 職員手当等	906
												4 共済費	167
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
水産業総務費人件費	水産振興室	6	農林水産業費	3	水産業費	1	水産業総務費	25,972	423	26,395					423
事業の概要と必要性			補正の理由					補正額の特定財源の内訳							
水産業総務費人件費			異動等に係る人件費の実績増					財源	財源名		金額	区分		金額	
												2 給料	64		
												3 職員手当等	472		
												4 共済費	△ 113		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
航路浚渫事業	水産振興室	6 農林水産業費	3	水産業費	3	漁港管理費	10,000	9,000	19,000					9,000
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳						
事業の概要 皆生漁港の開口部及び航路部分の水深を確保するため、必要な浚渫を実施する。 事業の必要性 漁船等の航行に必要な水深を維持し、航行の安全性を確保するため、浚渫を実施する必要がある。				当初の浚渫見込量を上回ることが確実であり、今後、予算額が不足することが予測されるため、予算を補正し対応するもの。 積算根拠 現計予算額 10,000千円 執行済み額 @2, 289円 × 4,168.8㎡ = 9,543千円 今後執行見込 @2, 289円 × 4,131㎡ ÷ 9,457千円 差引必要額 9,000千円				財源	財源名		金額	区分	金額	
												15 工事請負費	9,000	
根拠法令	漁港漁場整備法													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
商工総務費人件費	商工課	7	商工費	1	商工費	1	商工総務費	157,641	18,157	175,798					18,157
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳							
商工総務費人件費				異動等に係る人件費の実績増				財源	財源名		金額	区分		金額	
												2 給料 3 職員手当等 4 共済費	10,031 6,335 1,791		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
6次産業化推進事業	経済戦略課	7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費	22,733	△ 5,000	17,733		△ 3,750		△ 1,250	
事業の概要と必要性								補正の理由							
事業概要 農業者等が自らが加工・製造・販売までを主体的に取り組む6次産業化や農林水産業と商業・工業が連携して商品開発に取り組む農商工連携等を進める6次産業化により、事業者との所得向上と地域経済の活性化を図る。 事業の必要性 農林水産業と食品加工や販売など異業種が連携することとなり、新たな産業の創造や雇用の創出が導かれ、地域の活性化に繋がるため、事業の実施が必要である。								補正額の特定財源の内訳							
								財源	財源名		金額		区分		金額
								県	6次産業化推進事業補助金		△ 3,750		19	負担金補助及び交付金	△ 5,000
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
土木総務費人件費	維持管理課	8	土木費	1	土木管理費	1	土木総務費	171,045	△ 8,032	163,013				△ 8,032
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳						
土木総務費人件費				給与削減措置等による実績減				財源	財源名		金額	区分		金額
												2 給料	△ 4,483	
												3 職員手当等	△ 1,127	
												4 共済費	△ 2,422	
根拠法令														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
											特定財源				一般財源	
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
道路橋りよう総務費人件費	維持管理課	8	土木費	2	道路橋りよう費	1	道路橋りよう総務費	90,978	2,286	93,264					2,286	
事業の概要と必要性				補正の理由						補正額の特定財源の内訳					節	
道路橋りよう総務費人件費				異動等に係る人件費の実績増						財源	財源名		金額	区分		金額
														2 給料		1,162
														3 職員手当等		1,254
														4 共済費		△ 130
根拠法令																

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
外浜街道線改良事業	土木課	8	土木費	2	道路橋りよう費	6	基地周辺整備事業費	38,000	14,000	52,000	14,000				
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳							
事業の概要 側溝を改良することで、雨水処理の向上及び歩行者スペースの確保による交通弱者の安全を図るとともに、舗装を改良することで車両通行の安全を図る。 事業の必要性 当該道路は本市と境港市を結ぶ重要な市道であり、通学及び生活道路として利用されているが、歩行者スペースが狭小で、現況路面の損傷も著しく、また、側溝の老朽化により雨水処理能力も低下している状況であるため、事業実施が必要である。				補正の理由 基地周辺の道路改良について、当初の見込みよりも進捗を図る必要が生じたため、補正し対応するもの。 内 容 市道外浜街道線 道路改良 施工延長 L=90m				財源	財源名		金額	区分	金額		
								国	特定防衛施設周辺整備調整交付金		14,000	2 給料	280		
											9 旅費	89			
											11 需用費	488			
											12 役務費	3			
											14 使用料及び賃借料	40			
											15 工事請負費	9,600			
											22 補償補填及び賠償金	3,500			
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
大篠津西18号線改良事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りよう費	6 基地周辺整備事業費		26,000	26,000	26,000				
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳					節
事業概要 救急及び緊急車両の通行はもとより、地域住民の避難路としての役割を果たすため、狭い道路を改良するもの。			基地周辺の道路改良について、当初の見込みよりも進捗を図る必要が生じたため、補正し対応するもの。				財源	財源名	金額	区分	金額	
事業の必要性 当該道路は地域住民の生活道路として必要不可欠な道路であり、住環境の改善を図るため、事業の実施が必要である。			内 容 市道大篠津西18号線 道路改良 施工延長 L=80m 幅員 W=5.0m				国	特定防衛施設周辺整備調整交付金	26,000	2 給料	210	
										9 旅費	59	
										11 需用費	1,052	
										12 役務費	63	
										13 委託料	1,600	
										14 使用料及び賃借料	16	
										15 工事請負費	7,000	
										17 公有財産購入費	9,000	
										22 補償補填及び賠償金	7,000	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路総務費人件費	土木課	8 土木費	3 河川排水路費	1 排水路総務費	34,896	△ 2,180	32,716					△ 2,180
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳					節
排水路総務費人件費			給与削減措置等による実績減				財源	財源名	金額	区分	金額	
										2 給料	△ 1,312	
										3 職員手当等	△ 224	
										4 共済費	△ 644	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
都市計画総務費人件費	都市計画課	8	土木費	4	都市計画費	1	都市計画 総務費	173,815	△ 9,487	164,328					△ 9,487
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳							
都市計画総務費人件費				給与削減措置等による実績減				財源	財源名		金額	区分		金額	
												2 給料	△ 5,561		
												3 職員手当等	△ 1,155		
												4 共済費	△ 2,771		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
											特定財源				一般財源	
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
建築指導費人件費	建築指導課	8	土木費	4	都市計画費	4	建築指導費	83,560	5,117	88,677					5,117	
事業の概要と必要性				補正の理由						補正額の特定財源の内訳					節	
建築指導費人件費				異動等に係る人件費の実績増						財源	財源名		金額	区分		金額
														2 給料		2,938
														3 職員手当等		1,869
														4 共済費		310
根拠法令																

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
住宅管理費人件費	建築住宅課	8	土木費	5	住宅費	1	住宅管理費	42,626	△ 4,403	38,223		△ 4,403
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳					節
住宅管理費人件費			給与削減措置等による実績減				財源	財源名	金額	区分	金額	
										2 給料	△ 2,708	
										3 職員手当等	△ 805	
										4 共済費	△ 890	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
非常備消防費	防災安全課	9	消防費	1	消防費	1	非常備消防費	63,618	12,550	76,168	146	12,404
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳					節
事業の概要 消防署と連携して防災活動を行う米子市消防団の管理運営			安全装備品(ライフジャケット・36枚)の購入 … 146千円 消防団が台風などの災害発生時に水防活動(河川の見回り等)を行っているが、公務災害防止に係る安全装備品(ライフジャケット)の充実が急務であるため。				財源	財源名	金額	区分	金額	
事業の必要性 災害から市民の生命等を守るためには、消防組織法で定められている消防団の整備が必要である。			消防団員公務災害補償責任共済負担金(追加分)…12,404千円 東日本大震災により犠牲となった消防団員に対する公務災害補償の支払いを安定的に行うために、平成23年度に限って各市町村の掛金の額が引き上げられたため。				諸収入	消防団員安全装備品整備等助成金	146	11 需用費 19 負担金補助及び交付金	146 12,404	
根拠法令			消防組織法第15条の2									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
											特定財源				一般財源	
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
事務局人件費	教育総務課	10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	152,209	9,945	162,154					9,945	
事業の概要と必要性				補正の理由						補正額の特定財源の内訳					節	
事務局人件費				異動等に係る人件費の実績増						財源	財源名		金額	区分	金額	
														2 給料	4,430	
														3 職員手当等	4,742	
														4 共済費	773	
根拠法令																

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
											特定財源				一般財源	
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
教育長人件費	教育総務課	10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	12,243	△ 81	12,162					△ 81	
事業の概要と必要性				補正の理由						補正額の特定財源の内訳					節	
教育長人件費				給与削減措置等による実績減						財源	財源名		金額	区分	金額	
														4 共済費		△ 81
根拠法令																

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
箕蚊屋小学校屋内運動場 改築事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	29,016	6,800	35,816			6,800		
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳					節
事業の概要 既存の屋内運動場を解体撤去し、同所に必要面積(919㎡)に足りる屋内運動場を新築する。			屋内運動場の改築に伴って支障となる用水路について、学校施設の適正配置及び学校用地の有効活用を図るため、移設等にかかる改修工事に係る経費を補正し対応するもの。				財源	財源名		金額	区分	金額
事業の必要性 箕蚊屋小学校屋内運動場は、昭和48年竣工と古く、構造耐震指標(1s値)が基準(0.7)に満たない。また、児童数に対して面積が狭く授業等に支障をきたしている。			内容 箕蚊屋小学校用水路改修工事(用水路移設、敷地造成工事)				地方債	学校教育施設等整備事業		6,800	15 工事請負費	6,800
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
社会教育総務費人件費	生涯学習課	10 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	189,414	△ 12,181	177,233					△ 12,181
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳					節
社会教育総務費人件費			給与削減措置等による実績減				財源	財源名		金額	区分	金額
											2 給料	△ 7,046
											3 職員手当等	△ 2,036
											4 共済費	△ 3,099
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
歴史館管理運営事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	4 教育文化施設費	20,291	900	21,191					900
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳					節
事業の概要 旧二中校舎に収蔵保管中の山陰歴史館資料(2階、3階の計2教室と1階の入り口奥に大型資料を保管)を長砂町の埋蔵収蔵センターに収蔵先を移転する。 事業の必要性 図書館・美術館整備事業が始まり、来春には隣接する旧二中校舎の解体が予定されているため、事業の実施が必要である。			図書館・美術館整備事業が始まり、旧二中校舎解体前に、収蔵保管中の資料を他の保管可能な施設に撤収しなければならない時期が決まったため、予算を補正し対応するもの。 内 訳 旧二中校舎に保管中の歴史資料、収納棚、収納保管庫の運搬一式 900,000円				財源		財源名	金額	区分	金額
											12 役務費	900
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保健体育総務費人件費	体育課	10 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	58,528	△ 4,873	53,655					△ 4,873
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳					節
保健体育総務費人件費			給与削減措置等による実績減				財源		財源名	金額	区分	金額
											2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△ 3,244 △ 325 △ 1,304
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
											特定財源				一般財源	
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
給食施設費人件費	学校給食課	10	教育費	6	保健体育費	4	給食施設費	27,619	5,179	32,798					5,179	
事業の概要と必要性				補正の理由						補正額の特定財源の内訳					節	
給食施設費人件費				異動等に係る人件費の実績増						財源	財源名		金額	区分		金額
														2 給料		2,609
														3 職員手当等		1,777
														4 共済費		793
根拠法令																

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
学校給食運営事業	学校給食課	10	教育費	6	保健体育費	4	給食施設費	307,529	1,500	309,029					1,500
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳							
事業の概要 安全・安心な給食を安定して供給するため、学校給食調理場の施設及び機器の修繕及び消耗品の補充を行う。また、野菜裁断機等の刃物類についても定期的な更新を行う。				食器等消耗品の経年劣化に伴う破損・汚損及び機器・施設修繕のための部品等購入増加に伴い予算に不足をきたすため、補正し対応するもの。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												11 需用費	1,500		
事業の必要性 学校給食調理場の施設及び機器は、経年とともに修繕箇所が増加し、修繕にかかる経費も増大の一途をたどっている。また、消耗品である学校給食用の食器についても、一部耐用年数を超えて使用しているため、破損するものが出てきており、補充による更新が必要である。				積算根拠 修繕、施設管理、衛生管理用消耗品 243千円 ボイラー用消耗品 300千円 食器 448千円 スライサー刃 509千円 合計 1,500千円											
根拠法令	学校給食法														